

吹田市下水道事業経営戦略 2019 改訂版／概要版

第1章 下水道事業経営戦略策定・中間見直しの趣旨と位置付け (本編 1～2 ページ)

○ 策定・中間見直しの趣旨

• 下水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれる一方で、下水道使用料の減少傾向は続いており、経営環境は厳しさを増しています。長期的な視点に立って下水道サービスを安定的に継続して提供していくためには、**経営基盤の強化**が必要です。

• 経営基盤の強化を図るため、平成 30 年度 (2018 年度) に**中長期的な基本計画**として「吹田市下水道事業経営戦略」を策定しました。策定から 5 年が経過したことから、計画と実績との乖離やその原因分析と近年の社会経済情勢を踏まえ、経営戦略の質を高めるべく**中間見直し**を行いました。



下水道事業経営戦略の位置付け

○ 計画期間

令和元年度 (2019 年度) から令和 10 年度 (2028 年度) までの 10 年間

第2章 下水道事業の現状 (本編 3～19 ページ)

区分	概要
下水道整備	• 下水道 (汚水) 人口普及率 : 99.9%、管渠管理延長 : 約 864km (令和 4 年度末) ⇒ 汚水整備は概ね完了
老朽化対策	• 施設全体を対象に、より効率的に維持管理・改築を行う「下水道ストックマネジメント実施方針」を平成 29 年度に策定し、令和 4 年度に改定
地震対策	• 防災・減災対策を組み合わせた「下水道総合地震対策計画 (第 2 期)」を策定 (令和 5 年度) • 「下水道業務継続計画」を策定 • 大阪北部地震では「下水道業務継続計画」に基づき、適切に対応
浸水対策	• 10 年確率降雨 (約 50mm/h) に対応する雨水排水施設の整備率 : 54.1% (令和 4 年度末) • 市南部地域の浸水被害対策として、 雨水レベルアップ整備 (雨水管の増強など) を実施中 • 「吹田市開発事業の手続等に関する条例」に基づき、大規模開発事業者に対して雨水貯留型施設の設置を義務化 • 内水ハザードマップの公表 (令和元年度) • 「耐水化計画」を策定 (令和 3 年度)
合流改善対策	• 合流式下水道の構造基準等を満たす施設整備を実施
高度処理	• 大阪府が策定した「大阪湾流域別下水道整備総合計画」に従い、 南吹田下水処理場の一部で高度処理を導入
経営	• 水洗化人口は増加しているが、有収水量及び下水道使用料は微減傾向
組織	• 職員数は、業務委託や人員配置の適正化により減少傾向にあったが、近年は同程度で推移

第3章 下水道事業の将来像と基本施策 (本編 20～21 ページ)

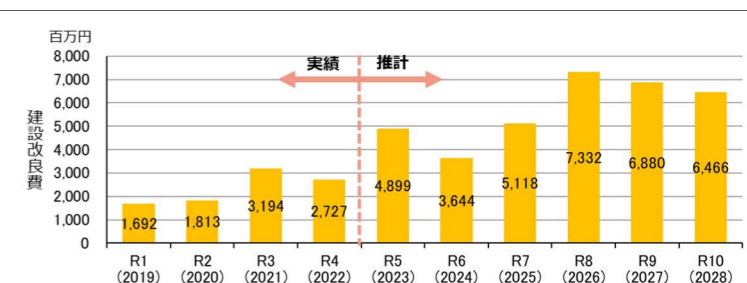
• 市民の皆様が下水道サービスを継続かつ安定的に提供できるよう、以下の方向性を示し、それに沿った施策の推進に努めます。

- ◆ 快適な暮らしを支える
- ◆ 災害に強いまちを構築する
- ◆ 持続可能な事業を経営する

第4章 投資・財政計画 (本編 21～40 ページ)

○ 投資計画

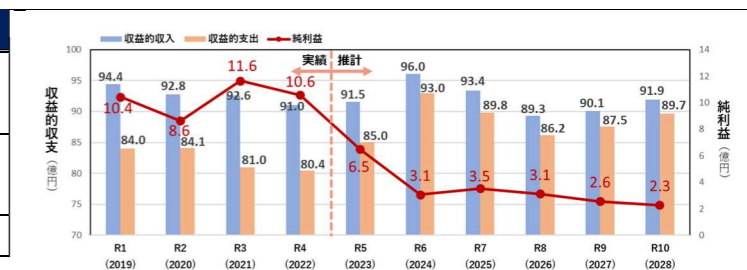
施策	概要
老朽化対策	• 「下水道ストックマネジメント計画」に基づく点検・調査と改築等の実施
地震対策	• 「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断と耐震化の実施
浸水対策	• 雨水排水施設の整備 • 雨水レベルアップ整備として、雨水増強管の整備



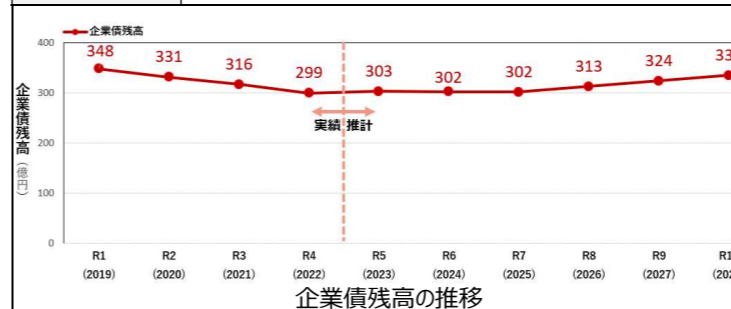
建設改良費の推移

○ 財政計画

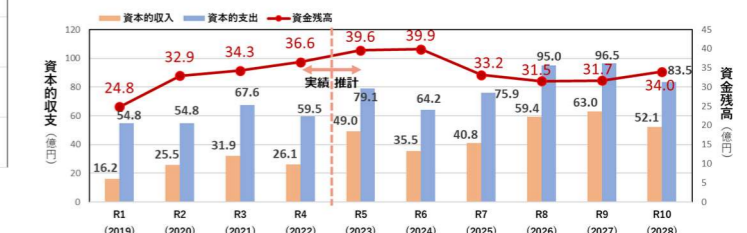
項目	概要
収益的収支	• 下水道使用料は減少するが純利益は計上できる見込み
資本的収支	• 収入額 < 支出額 となるが、不足する額は内部留保資金で対応可能
企業債残高	• 企業債残高は、増加する見込み



収益的収支の推移



企業債残高の推移



資本的収支の推移

○ その他の取組

- 民間活用/国や市町村の動向を注視しながら、民間活用の継続及び研究を行い、事業運営の更なる効率化と適正化を図るとともに、**公営企業としての責務を果たすため**、技術の継承や専門知識を有する職員の育成にも取り組みます。
- 広域化・共同化・最適化/令和 7 年度 (2025 年度) に見直しが見込まれている「大阪湾流域別下水道整備総合計画」を基本に、**処理場の現在位置での再構築や両処理場 (南吹田、川面) の処理機能の集約化を含めた検討を進めます。**
- 下水道の見せる化/市民の皆様へ、より積極的に情報を発信していきます。

第5章 経営戦略の事後検討・更新等 (本編 41～44 ページ)

指標区分	施策	指標名	概要
投資計画の管理指標	老朽化対策	標準耐用年数超過管渠の調査実施率	15.1% (令和4年度) ⇒ 58.9% (令和10年度)
		処理場・ポンプ場設備機器の目標耐用年数に対する老朽化率	30.2% (令和4年度) ⇒ 18.6% (令和10年度)
	地震対策	下水道管路の更新及び長寿命化延長	42,700m (令和4年度) ⇒ 65,000m (令和10年度)
		重要な幹線等の耐震化率	20.1% (令和4年度) ⇒ 31.2% (令和10年度)
浸水対策	処理場・ポンプ場の耐震化率	15.0% (令和4年度) ⇒ 17.0% (令和10年度)	
	雨水排水施設の整備率 (1 時間に約 50mm の降雨に対応)	54.09% (令和4年度) ⇒ 55.0% (令和10年度)	
財政計画の予定指標	経費回収率	雨水増強管の整備延長	1,300m (令和4年度) ⇒ 4,000m (令和10年度)
		経常収支比率	111.6% (令和4年度) ⇒ 103.1% (令和10年度) 単年度収支が黒字となる100%以上を維持
		企業債残高対事業規模比率	312.1% (令和4年度) ⇒ 344.2% (令和10年度) 類似団体と比べて過大とならないよう努める
		経費回収率	118.4% (令和4年度) ⇒ 100.3% (令和10年度) 下水道使用料で汚水処理費が賄えている状況である100% 以上を維持

- PDCA サイクルを用いて、**経営戦略の見直しを 5 年毎に実施** (次回は、令和 10 年度 (2028 年度) に改定予定)
- 経営の根幹に関わる変化 (例えば、下水処理場の統廃合実施や、国庫補助事業の交付要件の変更など) が生じた場合は、5 年に一度の見直しスケジュールにとらわれず、**必要に応じて経営戦略の更新を図ります。**